

区の評価及び意見(区役所地域担当)

【 城東区 】 (受託者: 一般財団法人大阪市コミュニティ協会)

取組実績の評価(1)

項目		ア 地域への支援実績に対する評価	イ 支援の有効性に対する評価	ウ 課題分析と改善策等に対する評価
事業の実施状況	(1)「Ⅰ 地域課題への取組」にかかる支援の実施状況	今年度は、部会ごとにワークショップを実施するように工夫したことから、共通の課題について意見が活発にかわされるようになってきており、各地域ごとの実情に見合った形で支援を行っている点で評価できる。 「ワークショップをテーマ毎に実施」という同様の手法で、今年度から地域活動協議会連絡会が自発的に情報交換会を地域持ち回りで開催しはじめたことから評価できる。	部会ごとのワークショップを進める中で、活動に対する姿勢が前向きとなり、この支援が有効であると考えます。 地域活動協議会連絡会の開催する情報交換会が自主的に開催されるようになったのは、地道な支援の成果であり有効であると考えます。	部会での検討を地域へ広げる次のステップに進めていることは評価できる。 情報交換会は、各地活協のメンバーが自分たちの活動を発表する場として、また参加者は良いところを見習って活用しようという情報収集の場として行われており、「とてもわかりやすく、参考になる」と参加者から好評を得ている。この開催についても広報の支援を行い、継続実施を促しており評価できる。
	(2)「Ⅱ つながりの拡充」にかかる支援の実施状況	情報発信ツールとして、フェイスブックを中心としたSNSや紙媒体の活用は非常に重要であり、昨年度に全16地域にSNSの立ち上げを達成した後、今年度はその維持管理ができるスタッフが育っていない地域が多いことに着目し、新たなスタッフ探しを兼ねた「フェイスブック勉強会」の開催と依頼があれば出張開催するとして支援を進めている。 アンケート結果の「問2の14. 広報の支援」でも役に立つ「そう思う」が64.4%(昨年:55.4%)と一層高くなってきており、その成果が表れている。 情報発信強化により、既存事業の改善と合わせて参加者数も増えてきており、部会運営も、企画提案どおりワークショップの実施と、構成団体間で連携をとるよう支援しており、いずれも評価できる。	情報発信と部会ごとの運営に力を入れて支援した結果として、各地域で事業参加者数が増えてきており、「福祉」関係の事業では構成団体間以外に地域内の様々な関係施設や機関との連携ができてきていることは評価できる。	情報発信の強化による参加者数増という成果があったことについて、さらに次のステップとして行事の「質」を高めていくことがさらに飛躍するために必要であることを認識しており評価できる。 地域内の団体のみならず、次のステップとして、今後、企業との連携を進めるとしていることは、地活協は地域内のすべての者が構成員とする設立主旨にそった活動として評価できる。また、新たな担い手探しにもつながる点でも評価できる。
	(3)「Ⅲ 組織運営」にかかる支援の実施状況	会計事務については、これまでから最優先課題として支援をしてきており、その成果が実り、一部地域を除いて事務処理できるようになっており評価できる。 アンケート結果の「問2の13. 会計事務の適正な執行に向けた支援」でも役に立つ「そう思う」が67.5%(昨年:59.6%)と一層増加しており、その成果が表れている。 パソコンで会計処理を行うよう支援を進めた結果、初年度以降の事務軽減につながっており支援の成果が出ている。 「開かれた組織運営」のため欠かせない「総会議案書」「事業計画書」「収支決算書」の開示について、広報の支援とセットでSNSの活用と紙媒体での周知ができるよう説明して支援しており評価できる。	会計の透明性について、パソコンで会計事務を行う地域がほとんどとなり、地域により支援員が開発した会計ソフトを有効活用して決算事務の大幅な縮減をはかれた地域が出てきている点、また、地活協事務所内に「事業計画書」「収支決算書」の設置をすることが概ね出来ているようになった点は評価できる。 さらに、その周知方法について、地域内にいきわたらせることができるようにSNSの活用と紙媒体での周知に力を入れて支援している点も評価できる。	会計担当者に対する支援は、区役所主催の会計説明会を支援員が補完する形で、地道に行ってきた結果、理解が進んでいるが、地域内で実際に金銭出納をする担当者にはいきわたっておらず、それが原因で会計処理の煩雑さを訴える意見が多いのが実態である。これを解消するための勉強会開催を支援することは、地域で実際に活動される方々の理解を深め、求心力につながることから重要であり、評価できる。 「総会議事録」「事業計画書」「収支決算書」の開示は、「会計の透明性」「開かれた組織運営」という点で、対外的に地域活動協議会が団体として認知されるための要件であり、これに対する支援が実りつつあり評価できる。
	(4)「Ⅳ 区独自取組」にかかる支援の実施状況 (区が「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」において設定したものの)	各地域のCB/SB化に対するニーズを調査し、1地域の意向を把握して事業実施支援に動いており、実現すれば、情報交換会での発表などにより他の地域への波及効果が予想され評価できる。引き続き支援が重要である。	新たな地域課題に取り組むには予算の裏付けが必要であり、補助金の予算枠が限られる中、CB/SBの検討が必要かつ重要であることから、ニーズの把握と情報提供は欠かせない支援であり、評価できる。	各地域の事業活動度合いの差から、どの程度のCB/SB化を実施することが適当であるかを見極めることが必要であり、そのために最小限の規模の事業から始め、ノウハウを蓄積することは重要であり、お仕着せではなく、また地域にも無理がなく受け入れられるものからのスタートとして、当区の現状に合っており評価できる。

取組実績の評価(2)

項目		ア 地域への支援実績に対する評価	イ 支援の有効性に対する評価	ウ 課題分析と改善策等に対する評価
事業の	(1)自由提案による地域支援の実施状況 (企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)	当区では自由提案はありません。	当区では自由提案はありません。	当区では自由提案はありません。
	(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	適切と考える。	支援員の勤務体制が週2日もしくは3日で、残りの日は他区を担当する兼務であり、日々連綿と活動している地域に対応するには、できれば毎日の勤務が望ましいと考える。	アドバイザーの積極的な補佐が求められる。

実施体制	(2-2)フォロー(バックアップ)体制等	当区では、これまで毎年支援員が変わっており、異動による新任支援員が地域との信頼関係を築くには相当な時間が必要であることから、その影響は大きく、考慮されたい。 突発的な不在対応などの場合は、本部から臨時に要員を置き、速やかに補充を行うことで良いが、新任の支援員のフォローに対して、他の支援員、アドバイザーがフォローをして地域の支援にあたることだけでは他の地域との差が生じ不十分であるので、一定期間随行できる本部応援体制を望む。	1名で4地域を担当しており、うち1名が4月に異動があった。 企画提案どおりのフォローは出来ていたが、担当地域との信頼関係を築くまで時間がかかることは避けられず、痛手であった。フォローするために、本来の担当地域業務に支障がでるのは間違いなく、地域に支援の空白期間が出来ないように、本部応援体制が望ましい。	フォローするために、支援員に本来の担当業務に支障がでるのは間違いなく、地域に支援の空白期間が出来ないように、特に当初はベテラン要員が同行する本部応援体制が望ましい。
	(3) 区のマネジメントに対応した取組	支援員に加えてアドバイザーによる支援を進めてきているが、まだ実現には至っていない。1地域が関心を持ってきている状況もあり、今後に期待される。	アドバイザーの支援は、これまでからおこなってきているはずであり、多くを求めることは出来ないと考えられ、また、専門のノウハウが必要であり、本部の応援が求められる。	本部への応援要請をする点は認識が一意している。

取組効果の評価

項目		ア 取組効果に対する評価	イ 問題点の要因分析に対する評価	ウ 今後の改善策等に対する評価
目標等の達成状況	(1) アンケート調査 ・地域が一体となって運営されている:○○%以上(区毎に設定) ・適切であると感じている:60%以上 ・自律的な地域運営に取り組んでいる:50%以上	アンケート結果どおり、まちづくりセンターの地域への支援に対して、各地域役員や関係団体の評価は昨年度よりも高まっている点は評価できる。 一方で地域への理解が進まない問2の「6. 法人格の取得に向けた支援」、「10地活協以外の他の活動主体との連携・協働の支援」「11. 地域公共人材の活用に向けた支援」への期待度は他と比べて明らかに大きな開きがあり、不十分である。	現時点で、地域ごとに達成度が違うため、このアンケート結果は区の平均値であることから、一概には言えないと考える。 左記の3つの支援課題についても、ひとまとめに評価してしまわず、1地域からの少しずつでも取組みを進めていくように希望する。	アンケートの結果から、地域ニーズがないとあきらめてしまうのではなく、左記の3つの支援課題について、今後の展開手法を検討している点について、評価できる。
	(2-1) 「I 地域課題への取組」達成状況	「地域課題」のうち、地域住民に「自分事」としてとらえやすい個別課題「防災」「福祉」「コミュニティ」については、ステージ1・2・3を通じて達成状況が良く評価できる。 その他の「地域課題」については、ステージ1レベルでの状況認識は出来ているものの、ステージ2・3レベルでは、共有化に至っていない項目があり、地域で話し合う場を積極的に持つ必要がある。	既存事業を前年同様に実施している地域があり、事業のスクラップ・アンド・ビルドが少ないことから、既存事業にしばられて忙しく、他の課題に取り組む時間・予算・人が足りなくなっている点は、指摘のとおりである。 「福祉」「防犯」関連事業などについて、助成金交付を受ける動きも生まれてきており、その支援について評価できる。 「法人格の取得」について、支援員より意義について理解を深める努力をしているが、現状では必要性が出てくるまで至る事業の広がりがなく、今後、さらに活発な運営が出来てからの取組み課題であると考えられる。	事業のスクラップ・アンド・ビルドと新たな担い手の確保が必要であり、その次のステップとして協働や法人格の課題があると考えられ、そのレベルに至るにはまだ時間が必要であり、地域への説明を引き続き行くと分析が出来ている点は評価できる。
	(2-2) 「II つながりの拡充」の達成状況	昨年度、特に広報に力を入れてきた成果として、事業参加の呼びかけが出来ようになり、また新規事業の開催もあって参加者が増えてきており評価できる。 部会会議の開催支援で議論が活発になり団体間の交流も進みだしているが、ステージレベル3の地活協構成団体外とのネットワークまでは至っていない。 また、地域公共人材の活用については、地域への取組みが十分ではなく、まだ理解が進んでいない。	地活協構成団体外とのネットワークに至っていない点については、まだ部会レベルで同じ課題についての検討が始まったところであり、まだ時間を要する。 地域公共人材の活用は、地域で受け入れられやすい「福祉」「防災」のテーマから支援を行っていることは評価できる。 今後、取組んでいくテーマについては、地域ニーズを十分把握したうえで、地域で受け入れられやすいテーマから選択して取組んでいくよう支援をしてほしい。	まず、これまで行ってきた事業から、地活協構成団体外と連携・協力した取組みができるかどうかについて、検討を地域と始めることは妥当であり、地域の負担感を少しでも軽くするために必要と評価する。 今後、内容説明をおこない、利用が進むよう企画提案する予定をしておき、これから進める意識をもっている点については評価する。
	(2-3) 「III 組織運営」の達成状況	ステージ1・2は、ほぼ運営ができてきている。 ステージ3のうち、議決機関の構成員の交替による運営方法等の継承はまだ設立して構成員の交替する事態が身に迫っているという認識がなく、今後の課題として取組む必要がある。 電子広報媒体の活用はハード面は整ったが、議事録の閲覧をするまでにいたっていない。	議決機関の構成員の交替による運営方法等の継承は、属人的に行うべきものではなく、開かれた運営を行うためにも重要であり、今後支援が必要である。 これまでは議事録の閲覧は事務所に設置すればよいと考えられていたが、広く周知し、誰もが自由に閲覧できることの重要性を理解するように、支援する必要がある。 SNSの活用による広報の担い手育成は、フェイスブック勉強会も開催しているが、だれでも扱えるよう一層の支援が必要である。	広報の支援をおこないながら、同時に「開かれた組織運営」を進めるため、情報公開の必要性を説明するとしている点について、各地域ごとに個別に説明することも必要であるが、先進地域の成功例を情報交換会で発表するなどの取組みも期待する。
	(2-4) 「IV 区独自取組」の達成状況	いずれも実現に向けて説明をし、提案もしているが、実現に結びついていない。	補助金の地元負担25%の確保を主に地域振興会からおこなっているため、会計収支上運営に支障がでていないため、自分たちがCB/SBを敢えて実施する必要性を感じていない点について、現状把握ができている。	補助金の25%負担の必要に限らず、事業内容により受益者負担を求めるところから理解を深めるよう支援を行っており、いきなりCB/SBからではなく、ハードルを下げて理解を進めてから取組む手法は評価できる。
(3) その他の効果のあった内容	自主的に情報交換会を地域持ち回りで開催するように支援したことで、他の先進事例や良い企画事例を検討する機会を持つことができたことは評価できる。 自分たちの地域は、自分たちで考える意識を持つ作業として、非常に有効と考える。	情報交換会に参加すべき地域が参加できていない状況があり、会長・部会長クラスに限らず、広く参加があるように支援すべき。	情報交換会の開催内容の報告については、まちづくりセンターのフェイスブックのみならず、各地域のフェイスブックを活用して行い、活動内容をオープンにすることによって多くの協力者が生まれるよう支援をしてもらいたい。	

総合評価

総合評価 I	(1) 地域課題等の把握・分析・整理	支援員は、休日、夜間を問わず、足繁く地域に出向いており、地域課題等の把握・分析・整理が出来ていると考える。
	(2) 目標(支援策)の明確化とそこに向けた戦略・シナリオの策定	概ね出来ていると考えるが、その実践にあたっては区役所担当者に対して、所定の書式による報告だけではなく、適宜進捗状況を双方で確認しながら進めていくことが必要と考える。

	(3) 区のマネジメントに合った取組	当区では、「地域活動協議会連絡会」という月1回定例開催される場があり、支援員が担当する各地域個別ではなく、全地域に対して連絡調整、意見聴取できる機会があるので、この場を活用することで、区全体のレベルアップにつなげてもらいたい。
総合評価Ⅱ	↓	
	総合評価(全体)	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査結果において、前年度の数値を超えて目標値をクリアしており、まちづくりセンターの支援に対する評価がさらに上がってきている。 ・平成26年度期末評価時点と比較して、会計事務、広報支援に加えて、「福祉」「防災」「コミュニティ」の課題別の検討を中心に、部会ごとに検討の場を設けるように支援してきており、各事業開催についての検討が進み、また広報支援に力を入れてきたことから、事業参加者が伸びてきており評価できる。 ・支援員は地域に密着して取組む努力をしてきた結果、信頼関係をうまく作りだしてきており、今後、この関係を引き続き維持し、支援をすることが地域の自立運営に必要であると考えます。